



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 福谷 耕治

TEL 072-772-0341

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	88,379	4.7	1,158	32.0	1,323	24.7	647	123.5
22年3月期第3四半期	84,410	2.0	877	△38.3	1,060	△35.4	289	△54.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.90	—
22年3月期第3四半期	10.25	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	57,101	25,125	44.0	888.39
22年3月期	51,802	24,966	48.2	882.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 25,125百万円 22年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,910	4.5	1,680	22.2	1,860	16.7	820	98.0	28.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	28,740,954株	22年3月期	28,740,954株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	459,047株	22年3月期	459,008株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	28,281,924株	22年3月期3Q	28,282,263株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価の急激な変動等が景気回復の勢いを鈍化させるなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当小売業界においては、猛暑により夏物商品の販売が堅調であったものの、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向に変化はなく、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進してまいりました。

店舗の新設については、4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）の4店舗を新設、既存店舗の活性化として、青果物、惣菜売場の拡充を図る一方、消費電力の削減を目的とした冷凍食品ケースを導入するなど、10月に高槻店（大阪府高槻市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）の2店舗を改装いたしました。

営業面については、海産物、青果物において鮮度の良い商品を中心とした産地直送を強化することに引き続き取り組みました。海産物については、原魚の調達から、加工、販売までを一括管理し、産地、味、鮮度にこだわり「安全・安心」を追求した差別化商品の開発に取り組んでまいりました。青果物では、消費頻度の高い野菜類の低価格での販売や果物類の品揃えの強化を図りました。これらの施策の結果、既存店売上高は回復傾向にあり、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社「株式会社関西スーパー物流」においては、近隣店舗の商品混載による運行便数の削減および安全管理業務を請負う店舗の拡大等、配送業務の効率化およびサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は883億79百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は11億58百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は13億23百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は6億47百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は571億1百万円となり、前連結会年度末比52億98百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額44億57百万円、売掛金の増加額2億97百万円、有価証券の増加額11億50百万円、差入保証金の減少額6億39百万円によるものであります。なお、純資産は251億25百万円となり、前連結会計年度末比1億59百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額1億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少額36百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上や仕入債務の大幅な増加等があったため前連結会計年度末に比べ57億7百万円増加し、111億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、73億42百万円（前年同期は68億75百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億7百万円、減価償却費が11億35百万円、仕入債務の増加48億83百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円（前年同期は5億58百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億35百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出9億58百万円、長期預り保証金の返還による支出1億30百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億18百万円（前年同期は12億9百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円等があった一方、長期借入金の返済による支出54億円、配当金の支払による支出4億42百万円、リース債務の返済による支出2億25百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,960千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,155千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280,423	3,822,698
売掛金	1,119,909	822,697
有価証券	3,000,000	1,849,785
商品	2,377,491	2,189,020
貯蔵品	42,389	57,486
繰延税金資産	296,553	508,351
その他	1,187,570	1,660,642
貸倒引当金	△7,610	△7,315
流動資産合計	16,296,728	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,518,393	7,487,081
機械装置及び運搬具（純額）	167,683	148,967
工具、器具及び備品（純額）	601,354	642,242
土地	15,223,837	15,242,537
リース資産（純額）	1,487,613	711,836
建設仮勘定	25,476	333,443
有形固定資産合計	25,024,358	24,566,108
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079,727	3,083,663
差入保証金	9,570,812	10,210,163
繰延税金資産	657,498	655,588
その他	2,637,024	2,486,420
貸倒引当金	△444,141	△383,069
投資その他の資産合計	15,500,920	16,052,766
固定資産合計	40,804,532	40,899,554
資産合計	57,101,260	51,802,921

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,333,611	6,450,602
短期借入金	1,650,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	5,600,000
未払法人税等	118,211	404,945
賞与引当金	305,386	666,409
店舗閉鎖損失引当金	230,321	272,973
その他	3,756,039	3,042,177
流動負債合計	18,243,569	18,237,107
固定負債		
長期借入金	7,350,000	2,800,000
退職給付引当金	1,024,506	1,030,379
事業整理損失引当金	509,334	618,630
長期預り保証金	3,275,174	3,374,438
資産除去債務	83,336	—
その他	1,489,936	776,030
固定負債合計	13,732,287	8,599,478
負債合計	31,975,856	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,868,478	9,673,254
自己株式	△279,872	△279,841
株主資本合計	25,187,177	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,773	△25,649
評価・換算差額等合計	△61,773	△25,649
純資産合計	25,125,403	24,966,335
負債純資産合計	57,101,260	51,802,921

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	82,745,604	86,781,966
売上原価	63,230,875	66,705,121
売上総利益	19,514,729	20,076,844
営業収入	1,665,127	1,597,851
営業総利益	21,179,857	21,674,695
販売費及び一般管理費		
販売費	2,405,900	2,521,160
従業員給料及び賞与	7,856,722	8,062,011
賞与引当金繰入額	299,223	303,886
退職給付費用	350,304	224,569
福利厚生費	1,118,271	1,090,355
減価償却費	1,012,700	1,135,502
賃借料	3,813,666	3,758,809
その他	3,445,895	3,420,192
販売費及び一般管理費合計	20,302,683	20,516,487
営業利益	877,173	1,158,208
営業外収益		
受取利息	25,258	19,951
受取配当金	28,580	48,884
受取手数料	93,739	100,966
テナント退店違約金受入益	31,480	6,633
設備負担金受入益	25,157	11,428
その他	103,394	98,506
営業外収益合計	307,612	286,371
営業外費用		
支払利息	95,080	94,974
その他	28,815	26,517
営業外費用合計	123,896	121,491
経常利益	1,060,889	1,323,087
特別損失		
固定資産除売却損	16,833	9,494
貸倒引当金繰入額	—	70,072
店舗閉鎖損失引当金繰入額	427,166	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
特別損失合計	443,999	115,761
税金等調整前四半期純利益	616,889	1,207,325
法人税、住民税及び事業税	249,270	332,559
法人税等調整額	77,782	227,031
法人税等合計	327,053	559,591
少数株主損益調整前四半期純利益	—	647,734
四半期純利益	289,836	647,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,889	1,207,325
減価償却費	1,012,700	1,135,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,948	△5,873
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△14,646	△9,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△458,184	△361,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	427,166	△42,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,727	61,366
受取利息及び受取配当金	△53,839	△68,835
支払利息	95,080	94,974
固定資産除売却損益 (△は益)	16,833	9,494
売上債権の増減額 (△は増加)	498,350	△297,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,166	△173,374
未収入金の増減額 (△は増加)	—	322,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,259,859	4,883,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,083	△28,847
未払費用の増減額 (△は減少)	139,148	155,144
その他	322,210	1,050,876
小計	6,864,810	7,969,412
利息及び配当金の受取額	55,241	73,511
利息の支払額	△101,211	△106,433
法人税等の支払額	△191,111	△594,368
法人税等の還付額	247,965	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,875,694	7,342,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	500,000	50,000
有価証券の売却による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△19,976	△49,267
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,264,651	△958,873
有形固定資産の除却による支出	△5,183	△2,321
無形固定資産の取得による支出	△87,649	△93,916
差入保証金の差入による支出	△240,871	△52,379
差入保証金の回収による収入	712,189	535,729
長期預り保証金の受入による収入	42,161	35,381
長期預り保証金の返還による支出	△198,847	△130,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,828	△615,792

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	—	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	△5,400,000
リース債務の返済による支出	△62,028	△225,628
配当金の支払額	△496,586	△442,945
自己株式の取得による支出	△704	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,318	△1,018,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,107,546	5,707,724
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,596,243	11,120,423

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。